

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第35期（決算日：2017年6月12日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期中 騰落 率	東証株価 指数 (TOPIX)	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
31期(2015年6月10日)	15,915	870	18.0	1,628.23	15.7	93.4	—	4.1	10,620
32期(2015年12月10日)	14,926	230	△4.8	1,540.35	△5.4	95.7	—	3.9	10,461
33期(2016年6月10日)	12,889	235	△12.1	1,330.72	△13.6	93.9	—	4.4	8,969
34期(2016年12月12日)	14,406	635	16.7	1,531.43	15.1	96.8	—	2.7	9,273
35期(2017年6月12日)	14,347	295	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7	6,823

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	東証株価 指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年12月12日	14,406	—	1,531.43	—	96.8	—	2.7
12月末	14,232	△1.2	1,518.61	△0.8	95.9	—	2.9
2017年1月末	14,170	△1.6	1,521.67	△0.6	96.3	—	2.9
2月末	14,364	△0.3	1,535.32	0.3	96.5	—	2.9
3月末	14,158	△1.7	1,512.60	△1.2	95.2	—	2.9
4月末	14,358	△0.3	1,531.80	0.0	95.4	—	2.8
5月末	14,425	0.1	1,568.37	2.4	95.7	—	2.8
(期末)							
2017年6月12日	14,642	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

トランプ大統領の政策期待や地政学リスクの後退に加え、堅調な国内企業業績が確認されたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、日本銀行による上場投資信託（ETF）買い入れ増額を背景とした底堅い株式需給やトランプ大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランス大統領選挙で親EU派であるマクロン氏が当選したことや地政学リスクの後退、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元余地などを考慮しKDDIなど9銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど10銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・KDDI：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有しました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

- ・キヤノン：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。2017年1－3月期の好調な業績に加え、自社株買いが発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

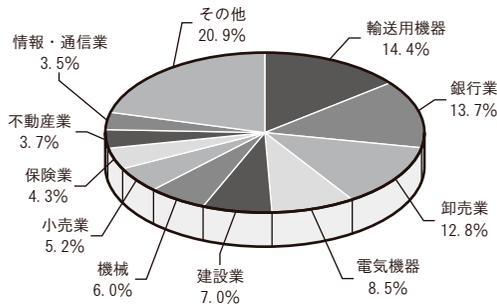
◎銘柄

- ・SUBARU：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、期首より保有しました。慎重な2017年度の業績見通しを発表したことなどで先行きの業績に懸念が生じたことで株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

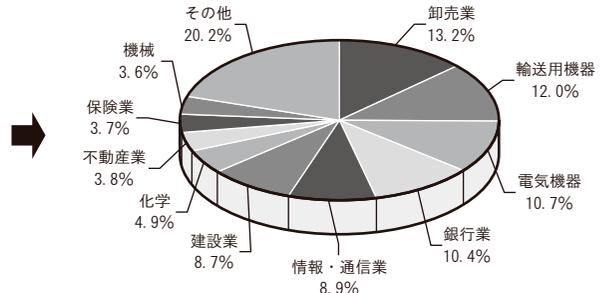
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年12月12日)



期末 (2017年6月12日)

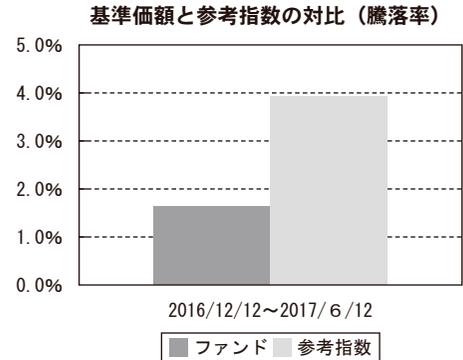


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) R E I T は不動産業に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2016年12月13日～2017年6月12日
当期分配金	295
（対基準価額比率）	2.015%
当期の収益	178
当期の収益以外	116
翌期繰越分配対象額	6,218

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要はあるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待できる状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また、長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	117	0.821	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 55)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.043)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	123	0.865	
期中の平均基準価額は、14,284円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		964 (120)	1,473,982 ( )	3,681	4,007,643

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.001	293	0.035	10,234
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.006	1,070	0.102	17,504
	森トラスト総合リート投資法人	0.004	726	0.081	14,532
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.001	670	0.02	12,527
	大和ハウスリート投資法人	0.001	279	0.034	9,635
合 計		0.013	3,041	0.272	64,434

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,481,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,045,883千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,473	548	37.2	4,007	1,762	44.0
投資信託証券	3	—	—	64	29	45.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	13	48

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,145千円
(B) / (A)	36.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	7.1	5.6	11,300	
<b>建設業 (8.9%)</b>				
ミライト・ホールディングス	13.8	22.3	26,091	
西松建設	168	104	61,984	
奥村組	158	120	88,080	
大東建託	7.5	4.6	80,086	
前田道路	6	—	—	
大和ハウス工業	—	24.8	89,404	
積水ハウス	69.8	49.3	95,888	
中電工	24.7	20.3	57,469	
協和エクシオ	60	42.5	80,367	
<b>食料品 (2.0%)</b>				
日本たばこ産業	56.9	32.1	132,476	
<b>化学 (5.0%)</b>				
デンカ	69	55	31,570	
KHネオケム	—	38.2	81,366	
太陽ホールディングス	21.3	14.3	71,643	
D I C	—	8.3	31,706	
東洋インキS Cホールディングス	108	85	48,705	
ファンケル	9.3	23.7	50,244	
デクセリアルズ	29.3	10.6	10,504	
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
武田薬品工業	20.5	23.4	131,063	
エーザイ	—	13.8	83,572	
<b>石油・石炭製品 (2.7%)</b>				
東燃ゼネラル石油	96	—	—	
J X T Gホールディングス	197	363.1	178,282	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日新製鋼	91.2	—	—	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	526.1	339.9	92,452	
<b>機械 (3.7%)</b>				
ツガミ	64	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
平和	27.8	—	—	
マックス	50	34	54,672	
セガサミーホールディングス	28.9	—	—	
ツバキ・ナカシマ	51.1	36.3	76,665	
日本精工	85	23.5	32,195	
スター精密	67.3	47.5	77,187	
<b>電気機器 (11.0%)</b>				
I D E C	27.8	20.1	30,270	
セイコーエプソン	105	51.1	117,376	
E I Z O	6.7	3.9	16,789	
双葉電子工業	15	8.3	16,226	
キャノン	84.8	78.2	305,605	
東京エレクトロン	15.6	13.8	226,251	
<b>輸送用機器 (12.4%)</b>				
日産自動車	342.5	280.8	302,421	
トヨタ自動車	60.3	36.2	212,856	
S U B A R U	95.7	67.2	249,513	
ヤマハ発動機	17.7	13.2	38,821	
<b>精密機器 (1.6%)</b>				
セイコーホールディングス	174	74	33,078	
ニプロ	36.9	48.1	69,504	
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
リンテック	19	11.4	29,970	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
中国電力	18.3	13.7	17,207	
<b>陸運業 (0.4%)</b>				
センコーグループホールディングス	33.4	34.3	23,461	
九州旅客鉄道	7.4	—	—	
<b>空運業 (1.3%)</b>				
日本航空	57.6	26	86,996	
<b>情報・通信業 (9.2%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	53	37.4	88,002	
トレンドマイクロ	—	8.5	48,195	
ネットワンシステムズ	22.2	38.6	43,965	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	53.6	161,175
沖縄セルラー電話	11.3	8.1	30,699
NTTドコモ	62.7	83.3	225,118
<b>卸売業 (13.5%)</b>			
TOKAIホールディングス	23.7	70.1	57,762
伊藤忠商事	333.3	216	346,788
兼松	—	140	30,800
三井物産	102.3	74	111,666
山善	35.1	25.2	27,770
住友商事	60	56.7	81,789
阪和興業	187	103	81,885
稲畑産業	47.3	33.7	47,112
日鉄住金物産	14.7	11.2	58,800
オートバックスセブン	17.7	13.3	23,288
因幡電機産業	3.5	3	12,405
<b>小売業 (3.5%)</b>			
ローソン	19.9	—	—
AOKIホールディングス	14.6	11.2	16,475
青山商事	48.7	34.6	135,459
ケーズホールディングス	49.4	35	78,085
<b>銀行業 (10.7%)</b>			
あおぞら銀行	930	650	277,550
りそなホールディングス	147.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	67.5	47.6	202,585	
みずほフィナンシャルグループ	1,843.9	955.9	191,849	
池田泉州ホールディングス	100.5	56.7	26,308	
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>				
松井証券	53.5	37.6	34,441	
<b>保険業 (3.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	138.2	83.3	151,939	
東京海上ホールディングス	26.5	19	94,145	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
ジャックス	121	96	48,192	
オリックス	92.1	64.6	111,984	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	18.3	10.2	23,592	
パーク24	—	11.1	31,912	
レオパレス21	67.5	—	—	
フジ住宅	23.7	18	12,870	
<b>サービス業 (0.5%)</b>				
りらいあコミュニケーションズ	25.3	18.3	22,197	
日本郵政	59.1	—	—	
ソラスト	—	9.4	13,536	
合 計	株 数・金 額	8,052	5,456	6,501,673
	銘柄数<比率>	77	75	<95.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.145	0.111	32,001	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.344	0.248	40,994	0.6
森トラスト総合リート投資法人	0.278	0.201	37,205	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.095	0.076	46,284	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.145	0.112	30,934	0.5
合 計	口 数・金 額	1	0.748	187,419
	銘柄数<比率>	5	5	<2.7%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,501,673	% 92.5
投資証券	187,419	2.7
コール・ローン等、その他	341,054	4.8
投資信託財産総額	7,030,146	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,030,146,109
コール・ローン等	67,222,723
株式(評価額)	6,501,673,530
投資証券(評価額)	187,419,200
未収入金	182,172,206
未収配当金	91,658,450
(B) 負債	207,101,890
未払収益分配金	140,296,857
未払解約金	6,332,487
未払信託報酬	60,367,852
未払利息	122
その他未払費用	104,572
(C) 純資産総額(A-B)	6,823,044,219
元本	4,755,825,667
次期繰越損益金	2,067,218,552
(D) 受益権総口数	4,755,825,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,347円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,437,333,022円  
 期中追加設定元本額 350,752,834円  
 期中一部解約元本額 2,032,260,189円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,347円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	84,703,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,703,955,773円
分配準備積立金額	309,198,190円
当ファンドの分配対象収益額	3,097,857,374円
1万口当たり収益分配対象額	6,513円
1万口当たり分配金額	295円
収益分配金金額	140,296,857円

## ○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,005,509
受取配当金	128,892,864
受取利息	428
その他収益金	129,317
支払利息	△ 17,100
(B) 有価証券売買損益	47,085,861
売買益	433,908,327
売買損	△ 386,822,466
(C) 信託報酬等	△ 60,472,424
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	115,618,946
(E) 前期繰越損益金	4,098,634
(F) 追加信託差損益金	2,087,797,829
(配当等相当額)	( 2,703,955,773)
(売買損益相当額)	(△ 616,157,944)
(G) 計(D+E+F)	2,207,515,409
(H) 収益分配金	△ 140,296,857
次期繰越損益金(G+H)	2,067,218,552
追加信託差損益金	2,087,797,829
(配当等相当額)	( 2,703,955,773)
(売買損益相当額)	(△ 616,157,944)
分配準備積立金	253,604,744
繰越損益金	△ 274,184,021

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	295円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。